**校　長　　谷廣　進一**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 「自律」「協調」「進取」の校訓の下、自分自身で考え、行動できる人、他の人のことを考えられる優しい人、進んで新しいことに取り組める人の育成を行う。１　基礎学力の充実で、確かな学力を身につけ、各自の将来の可能性を広げる。２　一人ひとりの生徒に寄り添いながらキャリア教育を計画的に実施し、自らの目標を、自ら切り拓くことができる、社会の中でたくましく生きる力を育成する。３　学校生活の充実、活性化により、集団における規範意識、社会性を身につけ、よりよい社会の構成員を育成する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　基礎学力の充実(１)　「わかる授業、充実した授業」をめざし、授業改善に取り組む。ア　ICTを活用した取組みを推進し、公開授業や研究授業を効果的に活用した授業改善に組織的に取り組み、１人１台端末を効果的に活用した授業改善と研究を進める。※　学校教育自己診断(生徒)における、授業内容のプラス評価を前年度以上とし、令和７年度には80%を目標とする。 (R２-75.4%　R３-76.3%　R４-75.0%)※　授業アンケートにおける、授業分析・生徒意識の評価を向上。令和７年度には93%・90%以上を目標とする。(R２-84.8%・81.5%　R３-84.8%・81.5%　R４-91.0%・87.6%)※　学校教育自己診断(教職員)における、到達度の低い生徒に対する学習指導の評価を70%以上とし、令和７年度には75%以上を目標とする。(R２-73.5%　R３-69.2%　R４-71.2%)イ　幅広い知識と教養を身につけ、新たな学習への意欲を高揚できるよう、読書を促進し、さらに有効な図書館活用を推進する。※　学校教育自己診断(生徒)における、読書状況を改善する。令和５年度は45%を目標とし、令和７年度には50%とする。(R２-45.0%　R３-38.6%　R４-32.3%)２　キャリア教育の計画的実施による、たくましく生きる力の育成。(１)　「総合的な探究の時間」とLHR等を有機的に連携させ、キャリアパスポートを用いたキャリア教育、人権教育、道徳教育を実施する。ア　各学年の計画から３年間を見通した計画に取り組み、キャリア教育、人権教育、道徳教育を主軸とした学習を実施する。※　学校教育自己診断(生徒)における、進路関係のプラス評価を前年度以上の数値を目標とする。(R２-86.1%　R３-88.6%　R４-86.6%)※　学校教育自己診断(生徒)における、人権について学ぶ機会、いじめなどの対応についての評価を前年度以上とし、令和７年度には83%以上とする。 (R２-81.6%　R３-82.8%　R４-81.3%)※　学校教育自己診断(教職員)における、創意工夫を生かした「総合的な探究の時間の評価」を70%以上とし、令和７年度には75%を目標とする。（R２-61.2%　R３-74.0%　R４-62.7%)(２)　生徒個々の意欲・能力を伸ばし、進路実現の可能性を拡大する。ア　学年・教科・分掌の連携を図り、進路別のゼミなどを通じて各自の希望進路が実現できる能力を育成する。※　就職決定率100%を目標とし、就職・進学講習、各種検定等学習機会の充実。(R２-100%　R３-94%　R４-100%)３　教育活動の充実で、規範意識と社会性を身につけた、よき社会の構成員の育成。(１)　学校行事、部活動の活性化を図り、規範意識と社会性を育成する。ア　生徒会活動、部活動を通じて、集団の中で人と調和しながら活動できる能力を育成する。※　部活動参加率を令和７年度45%以上へ向上。令和５年度入学生の部活動参加率40%以上を目標とする。(R２-35.3% 　R３-38.1%　R４-32.1%)イ　授業・HR・行事におけるあらゆる場面において、市民としての自立と公民意識の育成を図る。　※学校教育自己診断(生徒)における「社会のルールを学ぶ機会がある」の評価を令和７年度には90%以上を目標とする。(R２-84.4%　R３-85.6%　R４-83.7%)(２)　地域との連携の中で、社会性を育成し、各自が、自信と誇りを持てるように、能力と意識を高める。ア　地域連携活動への参加を促進し、自信と誇りを高める。※　学校教育自己診断(生徒)における「保護者や地域の人とかかわる機会がある」の評価を令和７年度には50%以上を目標とする。 (R２-47.3%　R３-46.9%　R４-46.9%)４　学校運営組織の充実と指導力向上(１)　授業研究・職員研修を積極的に進め、経験年数の少ない教員の授業力の向上と、学校全体の教育力の向上を図る。ア　初任者育成体制を活用し、教育課題の解決、研修成果の共有機会を確保する。また、計画的な職員研修を実施する。 　　※　学校教育自己診断（教職員）における、研修の成果に関する項目のプラス評価を令和７年度には70%以上とする。(R２-52.0%　R３-53.8%　R４-55.8%) |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和５年11月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【令和５年度全般】　本年度の学校教育自己診断「生徒アンケート」では、肯定率が70%を超える項目が24項目中21項目で、生徒が本校での学校生活を概ね肯定的に捉えている。また、肯定率が70%以下の３項目についても、昨年度に比べるとすべて肯定率が増加しており、改善に向けた取組みの成果がうかがえる。「生徒アンケート」で５%以上肯定率を上げた項目は、「先生は生徒の話をよく聞いてくれる」81.4%（+6.6）、「生徒会活動やHR活動は活発に行っている」71.9%（+9.0）、「事件・地震や火災などが起こった場合、どう行動したらよいか知らされている」89.3%（+5.3）、「学校生活について、先生の指導には納得できる」65.7%（+8.2）、「授業や部活動などで、保護者や地域の人々とかかわる機会がある」53.5%（+6.6）。逆に、肯定率を５%以上下げた項目が昨年度は５項目あったが、今年度はゼロになった。コロナ禍の終息に伴う教育活動の活性化によると思われる項目もあるが、とりわけ教育相談・防災・生徒指導の各項目においては、成果がうかがえる結果となった。　一方、「保護者アンケート」では、肯定率が70%を超えた項目が21項目中10項目に留まり、生徒意識との差異が感じられる。５%以上肯定率を上げた項目は、「子どもは部活動に熱心に取り組んでいる」45.5%（+5.3）、「学校の授業参観や行事に参加したことがある」70.1%（+13.7）の２つ。部活動活性化に向けた取組みの成果もあると思われるが、コロナ禍の終息によるところも大きいと考える。逆に、５%以上肯定率を下げた項目は、「学校の雰囲気がよい」68.0%（-5.3）、「学校は自分の生き方を考える力を持った子どもを育てようとしている」65.8%（-7.1）、「子どもは授業がわかりやすく楽しいと感じている」47.3%（-7.3）、「先生はすべての教育活動において生徒の人権を尊重する姿勢で指導に当たっている」64.9%（-6.2）、「学校は家庭への連絡や意思疎通を積極的に行っている」70.0%（-8.0）となっており、とりわけ、連絡や意思疎通に関する項目が大きく肯定率を下げた。一方的な情報発信に終始するのではなく、対話をとおした丁寧な説明等により、信頼関係の構築をさらに図ることが課題。【学習指導等】「生徒アンケート」結果では、「学校に行くのが楽しい」73.6%（+0.1）、「先生は自分が努力したことを認めてくれる」85.5%（+2.7）といずれも高い評価。「授業でコンピューターやプロジェクターなどを活用している」92.1%（-0.2）、「１人１台端末を効果的に活用している」74.5%（-4.4）と、若干肯定率が下がったものの、授業におけるICT機器活用についても満足度は高いといえる。その反面、図書室の利用率については年々減少傾向で活字離れが懸念されるが、今年度は35.2%（+2.9）と若干回復。今後も１人１台端末などICT機器の活用と図書館の活用、読書習慣等を関連付けるなど、改善を図る。【進路指導】　「生徒アンケート」結果では、「将来の進路や生き方について考える機会がある」86.4%（-0.2）、「学校は進路についての情報を知らせてくれる」89.8%（+3.4）といずれも高い評価になっている。近年は就職において100%近い内定率を維持するとともに、進学においても公募制推薦入試で数名が合格するなど、キャリア教育の充実により成果があがっている。就職希望者と進学希望者の切磋琢磨により、今後も多様な進路における生徒の自己実現につなげたい。【生徒指導等】　「生徒アンケート」結果では、「学校生活について、先生の指導には納得できる」65.7%（+8.2）と、70%を超える肯定率には至っていないが、昨年度に比べると大きく数値を上げた。納得感のある生徒指導について、全校的な共通理解のもと、取組みを進めた成果がうかがえる。【学校運営】　「教職員アンケート」結果では、肯定率70%を超える項目が25項目中16項目。「学校の教育活動について、教職員で日常的に話し合っている」94.2%（±0.0%）など、90%を超える項目も２項目ある。一方、「カウンセリングマインドを取り入れた生活指導を行っている」63.5%（-13.0）など、25項目中14項目において昨年度よりも肯定率が下がっている。生徒指導に関しては、「生徒アンケート」の肯定率が上がっているにも関わらず、「教職員アンケート」の肯定率が下がっており、矛盾しているようにも見えるが、むしろ教職員集団の意識が向上した結果とも捉えられる。 | 【第１回】令和５年６月14日（水）＜議題等＞・学校運営協議会について・令和５年度学校経営計画及び学校評価・スクール・ミッション、スクール・ポリシーについて・令和４年度進路状況・協議＜委員からの意見＞（令和５年度学校経営計画及び学校評価（案）及びスクール・ミッション、スクール・ポリシーについて）・キャリア教育、人権教育、道徳教育に強みを持つ学校である。・学校の強みについては、現場の教員の意見を吸い上げるべきである。・生徒の７割がある程度の職を決めて卒業する（就職４割・各種学校３割）学校であり、大きな特色である。・社会人基礎力のような社会で不可欠な力を身に付けるといった強みはどうか。・就職を全面に押していく方向性もよいのではないか。・進路別に寄り添った指導が強みではないか。・中途退学者が多いことと、部活動の加入率の少なさが課題である。・アルバイトについて、キャリア教育の一つに取り入れるのも特色となる。（令和４年度の進路状況について）・広報活動の出前を実施してはどうか。・就職に強いことをもっとPRする広報を行うべきである。保護者のニーズともマッチするのではないか。・地元の企業との強く長いつながりを持つことを有効的にアピールすべきである。【第２回】令和５年11月15日（水）＜議題等＞・授業見学について・保護者からの意見書について・西寝屋川高等学校のスクール・ポリシーについて・令和５年度　学校経営計画について・その他（授業アンケート・使用教科書・広報戦略等について）＜委員からの意見＞（授業見学について）・２年生と比較し、３年生は落ち着いた雰囲気である。・アクティブラーニングを意識した授業づくりを感じるが、「やらされている感」が見受けられる。（保護者からの意見書について）・（原級留置や退学者の多さに関して）３年間で卒業できる生徒の育成を学校に望む。・保護者としての観点から、学校の指導のあり方が不透明な面はある。・このような意見の対応窓口を一本化しておく必要がある。・学校と保護者との情報共有をより行う必要がある。（西寝屋川高等学校のスクール・ポリシーについて）・スクール・ポリシーの使い方をもっと考えてもよいのではないか。・ホームページやパンフレット等と連動して発信してよいのではないか。・各校の特色の差別化は可能なのか。・在校生へ周知も必要ではないか。アンケート等で成果をフィードバックしてもよいのではないか。（令和５年度　学校経営計画について）・ノークラブデーの徹底と部活動の活性化の両立は可能か。（授業アンケートについて）・アンケート結果を有効に活用すべきである。・教科別に特色や取組みをもっと出していくべきではないか。（広報戦略について）・12月の中学校訪問の中で、本気で取り組んでいることを大いにアピールしてほしい。【第３回】令和６年２月７日（水）＜議題等＞　・令和５年度進路状況について・令和５年度学校経営計画（評価案）について・令和６年度学校経営計画（計画案）について・令和５年度学校教育自己診断結果について・２学期授業アンケート結果について＜委員からの意見＞（令和５年度進路状況について）・学校として就職後の定着率を重視する姿勢が必要ではないか。・就職後の状況の把握や、就職した卒業生のフォローが必要ではないか。（令和５年度学校経営計画（評価案）について）・観点別学習状況の評価について、どういった取組みを行ったのか。　（回答：各教科での実践を共有した。）・図書館の利用率について、魅力的な図書館への見直しが必要ではないか。　（回答：デジタル化やキャリア教育との親和性を高めるなどが考えられる。）・働き方改革について、学校として職員の残業したい意思に関してはどう捉えているのか。　（回答：時間外勤務は業務上必要な場合もあると認識しているが、過度な負担にならないよう配慮している。）（令和６年度学校経営計画（計画案）について）・次年度の入学状況によっては学校の教育目標の見直しも必要ではないか。・就職などキャリア教育に特化するのも一つではないか。・情報発信について、在校生の声などが中学校に届くとよいのではないか。・適切なアルバイトはキャリア教育によい。学校として推奨していくなどすれば、ひとつの特色になるのではないか。・生徒による情報発信があれば面白いのではないか。（令和５年度学校教育自己診断結果について）・アンケートの質問内容について、何を問いたいのか整理を行うべき。・卒業生へのアンケートの実施をしてもよいのではないか。卒業生の声は良い広報になる。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R４年度値] | 自己評価 |
| １　基礎学力の充実 | (１)「わかる授業、充実した授業」をめざし、授業改善への取組みア　公開授業・研究授業・授業アンケートの活用ICT活用授業の研究学習到達度の低い生徒への学習指導イ　読書の促進 | (１)ア | ・本校の課題を各学年・各教科・分掌等で共有化し、学校全体として取り組む。 | (１)ア・各学年・各教科・分掌等で共有化のもと、目標設定を行い、学校教育自己診断（教職員）による分掌・学年間の連携のプラス評価を前年度以上とする。[69.8%] | ・本校の課題のうち、今年度は広報と生徒支援に重点を置いた新たな組織を立ち上げて取り組んだ。各組織内における議論が活性化した面はあるが、組織間の連携をとおして課題を十分に共有するところまでは至っていない。学校教育自己診断（教職員）による分掌・学年間連携のプラス評価は68.6%（-1.2）で、前年度よりもやや減少した。（△） |
| ・生徒の現状を捉え、教職員が共通した教育観を持つ（職員研修等、事例発表）。 | ・学校教育自己診断(生徒)による授業理解のプラス評価80%以上。[75.0%]・ | ・学校教育自己診断（生徒）による授業理解のプラス評価は77.1%（+2.1）。目標の80%以上には至っていないが、昨年度よりも数値が上がった分一定の成果は得られたものと考える。（○） |
| ・「わかる授業、充実した授業」をめざし、生徒の課題克服を念頭に、相互の授業見学によって多様な授業スタイルを共有する（年２回以上実施）。 | ・授業アンケート「授業分析」「生徒意識」項目のポイント向上。[91.0%・87.6%] | ・授業アンケート項目⑦「授業分析」、⑧・⑨「生徒意」のポイント（肯定的評価の回答率）は、それぞれ91.2%（+0.2）、86.7%（-0.9%）と、ほぼ前年度並みである。ポイントが向上していない項目もあるが、高い肯定率を鑑みると、一定の目標達成はできたものと考える。（〇） |
| ・到達度の低い生徒へのアプローチとして、補習も含めた授業外の学習を促進する。 | ・学校教育自己診断(教職員)における、到達度の低い生徒に対する学習指導のプラス評価70%以上。[71.2%] | ・学校教育自己診断（教職員）における、到達度の低い生徒に対する学習指導のプラス評価は54.9%（-16.3）で、目標の70%を大きく下回った。（△） |
| ・１人１台端末を効果的に活用し、生徒の学習意欲を高める授業を行うとともに、生徒が登校できない場合の学習支援体制を維持する。 | ・学校教育自己診断(生徒)「授業で、コンピューターやプロジェクターなどを活用している」によるICT活用のプラス評価を90%以上とする。[92.9%] | ・学校教育自己診断（生徒）におけるICT活用のプラス評価は92.1%（-0.8）で、昨年度よりも数値が下がったが、目標の90%以上は達成している。（〇）・授業改善については、近年着実に向上しており、生徒の満足度も高い。１人１台端末をさらに活用し、学力向上につなげたい。 |
| イ | ・図書室は学習においても活用し、さらに環境整備を行い、本に親しむ環境を整える。 | イ・学校教育自己診断(生徒)における読書状況の図書館利用率45%を目標。[32.3%] | ・学校教育自己診断（生徒）による図書室利用率は35.2%（+2.9%）。（△）・目標値を大きく下回っているものの、昨年度よりは若干利用率が改善している。生徒の興味関心を喚起するような図書購入や、図書室のレイアウト工夫等の効果が表れたものと考える。 |
| ２　たくましく生きる力の育成 | (１)３年間の計画的なキャリア教育、人権教育ア　「総合的な探究の時間」に各教科指導・LHRを連携させたキャリア教育、人権・道徳意識の向上(２)進路実現の可能性を拡大ア　各進路希望別ゼミの充実による希望進路の実現 | (１)ア | ・「HR等計画委員会」が中心となり、「総合的な探究の時間」の活用に向けて、現状分析と課題把握、今後の方向性と課題解決策の策定に取り組み、希望進路の実現を図る。 | (１)ア・学校教育自己診断(教職員)の総合的な探究の時間のプラス評価70%以上。[62.7%] | ・学校教育自己診断（教職員）による総合的な探究の時間の評価は57.1%（-5.6）で、目標値を大きく下回る結果となった。（△）・現状分析と課題把握により、今後の方向性と課題解決策の策定について、取組みを強化することが必要。 |
| ・外部人材やキャリアパスポートの活用、インターンシップ実施等、より広い観点からキャリア教育を行う。 | ・学校教育自己診断(生徒)による進路関係のプラス評価を前年度以上にする。[86.6%] | ・学校教育自己診断（生徒）による進路関係のプラス評価は86.4%（-0.2）で前年度並み。目標の前年度以上とはならなかったが、３年生就職オリエンテーションや２年生進学ゼミをはじめとする充実した就職・進学指導を展開。（〇） |
| (１)ア | ・人権尊重の教育を促進し、人権研修（生徒・教職員）を実施し、偏見や差別を許さない教育環境を実現する。また、感染症予防、公衆衛生に関する正しい知識や態度を育成し、新型コロナウイルス感染症に対する偏見や差別がない学校をめざす。 | ・学校教育自己診断（生徒）による人権・道徳教育の肯定率を前年度以上にする。[81.3%]・人権研修の実施回数（生徒・教職員）を今年度と同程度とする。[生徒各学年３回、教職員２回] | ・学校教育自己診断（生徒）による人権・道徳教育のプラス評価は82.3%（+0.9）で、目標の前年度以上を達成。（〇）・人権研修の実施回数は、生徒各学年３回、教職員２回で、昨年度と同程度であった。（〇） |
| (２)ア | ・進学希望者の意識・学力の向上をめざした教育活動を積極的に進める。 | (２)ア・学校教育自己診断(生徒) 「将来の進路や生き方について考える機会がある」、「学校は、進路についての情報を知らせてくれる」に関する前年度肯定率を維持[86.5%] | ・学校教育自己診断（生徒）による進路関係（教育活動・情報提供）のプラス評価は88.1%（+1.6）で、前年度肯定率を上回る結果となった。（◎） |
| ・進路実現をめざした、「自ら発信する力」の醸成をめざし、授業をはじめ、様々な指導の場面において「挨拶」の励行を推進する。 | ・学校教育自己診断(生徒)「挨拶は自分から進んで行うよう心掛けている」の肯定率75%以上。[72.6%] | ・学校教育自己診断（生徒）による挨拶関係のプラス評価は、73.8%（+1.2）で、目標値には至っていない。（△）　しかしながら、昨年度よりは数値が微増し、若干の改善傾向が見られる。 |
| ・進路決定後の進路別の接続を意識した学習の在り方を検討する。 | ・就職ゼミによる就職決定者に「社会人講座」等の就職前指導を実施。就職決定率100％をめざす。[100%] | ・就職指導は計画的に実施することができた。学校斡旋による就職希望者の決定率は100%を達成。（◎） |
| ３　規範意識と社会性を身につけたよき社会の構成員の育成 | (１)学校行事、部活動の活性化ア　集団の中で人と調和しながら活動できる能力の育成イ　授業・HR・行事におけるあらゆる場面において、市民としての自立と公民意識の育成を図る。(２)地域との連携の中で社会性を育成ア　地域連携活動参加を促進し、自信と誇りを高める | ア | ・新入生全員加入期間を複数回実施するなど部活動参加促進の取組みを進める。 | (１)ア・１年生の部活動加入率55％以上を目標。[32.1%] | ・１年生の部活動加入率は35.2%（+3.1）で、昨年度よりも微増。部活動体験期間を複数回設定するなど取組みの効果もあったと考えられるが、目標の55%を大きく下回っている。今年度充実させた部活動ブログの積極的な発信など、次年度も活性化への取組みを行う。（△） |
| ・朝のSHRで遅刻防止、新型コロナウイルス感染症対策として生徒の健康把握を行う。 | ・全体の遅刻回数をのべ3,000回以内とする。[2494回] | ・遅刻回数はのべ3549回で、目標の年間3,000回以内を達成できなかった。（△） |
| ・交通安全週間の定期的な実施で、交通マナーの徹底を図る。 | ・PTAと連携し、年間２回の登校時の交通安全指導を実施。学校教育自己診断(生徒)「社会のルールを学ぶ機会がある」の評価85%以上。[83.7%] | ・PTAとの合同による登校時の交通安全指導を２日間にわたって実施。（〇）・学校教育自己診断（生徒）による「社会のルールを学ぶ機会がある」は85.3%（+1.6）と昨年度よりも増加し、目標の85％以上を達成。（〇） |
| ・避難訓練等を通じて防災・災害対応についての意識を高め、自助・共助・公助の大切さを学ばせる。 | ・学校教育自己診断（生徒）「学校で事件・地震や火災などが起こった場合、どう行動したらよいか知らされている」の評価85％以上。[84.0%] | ・学校教育自己診断（生徒）による防犯・防災に関するプラス評価は89.3%（+5.3）で、目標を大きく上回った。今年度活用した防災アドバイザー派遣事業の成果も踏まえ、次年度も取組みの充実を図る。（◎） |
| ・アルバイト指導の徹底、授業規律の確保等、学習を重んじる姿勢、社会人としての規範を身につける指導を丁寧に行い、生徒指導に対する納得感を高める。 | ・学校教育自己診断（生徒）「生徒指導の納得感」65%以上。[57.5%] | ・学校教育自己診断（生徒）による「生徒指導の納得感」に関するプラス評価は65.7%（+7.5）で、昨年度よりも大きく数値が増加し、目標を達成。（〇） |
| イ | ・授業・HRのみならず、学校行事の中でも公民教育（主権者教育）を展開する。 | イ・学校行事に主体的に取り組む生徒を育成。学校教育自己診断（生徒）「学校行事は楽しく行えるように工夫されている」の評価を90%以上とする。[84.5%] | ・学校教育自己診断（生徒）による「学校行事は楽しく行えるように工夫されている」はプラス評価が87.2%（+2.7）で目標には達していないが、昨年度よりは数値が上がり、一定の成果が得られたものと考える。（〇） |
| (２)ア | ・地域あいさつ運動、校区生徒会交流行事等へ積極的に参加し、地域連携を進めるとともに、生徒の自尊感情の育成を図る。 | (２)ア・校区内のあいさつ運動参加（年２回）、近隣小中学校との部活動体験・交流、寝屋川支援学校との交流を通じ、生徒の自尊感情を育成。学校教育自己診断(生徒)「先生は自分が努力したことを認めてくれる」の評価を80％以上とする。[82.8%]、学校教育自己診断(生徒)「保護者や地域の人とかかわる機会がある」評価を55％以上とする。[46.9%] | ・校区内のあいさつ運動に年２回参加。近隣小中学校との部活動体験・交流、寝屋川支援学校との交流を実施。（〇）・学校教育自己診断（生徒）による「先生は自分が努力したことを認めてくれる」のプラス評価は85.5%（+2.7）で、目標値を大きく上回るとともに、昨年度よりも数値が上がった。（◎）・学校教育自己診断（生徒）による「保護者や地域の人とかかわる機会がある」のプラス評価は53.5%（+6.6）で、目標値には届いていないものの大きく増加。コロナ禍の終息による影響もあるが、一定の成果は得られたものと考える。（〇） |
| ・行事公開、授業公開により、開かれた学校づくり、誇りを持てる学校づくりを進める。 | ・地域・保護者に向けた授業公開を年間２回実施し、開かれた学校づくりを進める。[１回] | ・保護者向け授業公開を１回実施。体育祭・文化祭等の行事を含めると複数回の公開を実施しており、開かれた学校づくりを推進できている。（〇） |
| ・学校ホームページにおいてブログ等により積極的に情報を発信し、地域・保護者の教育活動に対する理解促進を図る。 | ・学校教育自己診断（保護者）「家庭への情報提供」に関する前年度肯定率を維持。[73.5%] | ・学校教育自己診断（保護者）による「家庭への情報提供」に関するプラス評価は、77.1%（+3.6）で、昨年度よりも増加。今年度新たに立ち上げた広報戦略委員会が核となり、学校ホームページ、PTAメール、学習支援クラウドサービス等を通じて積極的な情報発信に努めている。（◎） |
| ４学校運営組織の充実と指導力向上 | (１)経験年数の少ない教員の指導力の向上ア　初任者育成体制活用による教育課題解決、研修成果の共有機会確保職員研修実施による学校全体の教育力向上（２）働き方改革の推進ア　一斉退庁日の活用、ノークラブデーの徹底、業務改善による時間外勤務時間の縮減 | ア | ・校内の初任者育成研修、授業研究、ケース研究の機会を拡大するとともに、研修動画視聴ツールを活用し、授業力の向上、生徒指導力の向上、教育相談技術の向上を図る。 | (１)ア・学校教育自己診断（教職員）による「研修成果の共有」の評価を70%以上とする。[55.8%] | ・学校教育自己診断（教職員）による「研修成果の共有」のプラス評価は63.5%（+7.7）で、昨年度よりは増加したものの、目標値には達していない。オンデマンドによる研修コンテンツも併用し、今後とも授業力向上、教員資質向上に対応する。（△） |
| ・生徒の抱える課題、指導の在り方などについて共有する場を設ける。現状の改善に向け、「チーム西寝屋川」として取り組む体制を整える。そのための職員研修を実施する。 | ・学校教育自己診断（生徒）、相談に関する評価を前年度以上にする。[71.1%] | ・学校教育自己診断（生徒）による相談に関する評価は75.1%（+4.0）で、前年度以上を達成。学校生活への不安について、生徒が相談しやすい雰囲気を作ることができている。（◎） |
| ・授業アンケート、学校教育自己診断のデータを用いて、各教科内で教育・学習課題の共通理解を図る。 | ・職員研修を計画的に年４回以上実施。（防災・人権・授業改善等）[５回] | ・アレルギー対応、人権、防災、ハラスメント、綱紀保持に関する研修を計５回実施。（〇） |
| ・各教科Can-do-listの見直しを行い、「観点別学習状況の評価」を効果的に行うための改善を行う。 | ・各教科Can-do-listを更新。「観点別学習状況評価」について適切に行うことができるよう改善に努める。 | ・各教科Can-do-listの更新には至っていないが、観点別学習状況の評価を適切に行うことができている。（〇） |
| (２)ア | ・一斉退庁日の活用、ノークラブデーの徹底、業務改善により働き方改革を推進し、時間外勤務時間の縮減を図る。 | （２）ア・40時間超の時間外勤務者数について前年度比10％削減をめざす。[のべ人数253人] | ・欠席連絡フォームの導入など、40時間超の時間外勤務者数10%削減に取り組んだ結果、のべ人数は217人となり、10%以上の削減を達成。（○） |